
低濃度PCB廃棄物処理支援事業の概要と進捗状況

令和7年10月20日



廃棄物規制担当参事官室/PCB廃棄物処理推進室

低濃度PCB廃棄物処理支援事業の概要



- 目的：低濃度PCBに汚染された廃棄物の令和9年3月末までの適正処理を加速させるため、中小企業に対する助成を令和7年4月1日に開始。
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金交付要綱第4条第1項第1号事業実施要領」に基づいて実施。
- 進捗：申請4532件（10/14時点）。

・補助対象事業の種類

- ① 低濃度PCBを含有している恐れのある電気機器の分析
- ② 以下の収集・運搬、処分
 - ・低濃度PCBの含有が確認された絶縁油
 - ・低濃度PCB絶縁油が封入された電気機器
 - ・ドラム缶またはペール缶に封入された低濃度PCB汚染物

・問合せ件数（10月14日時点）
8755件

・申請件数等（10月14日時点）

受付数 4532件
交付通知発送 4216件、申請額 295,900万円
支払確定 591件、交付決定総額 10,830万円

分析費用



補助
1/2

分析費限度額
1万円/検体

収集・運搬、漏洩防止費用



補助
1/2

収集・運搬費限度額
機器：19.25万円/台
ドラム缶：7.5万円/台
ペール缶：7.35万円/台

漏洩防止費限度額
5万円/台・式

処分費用



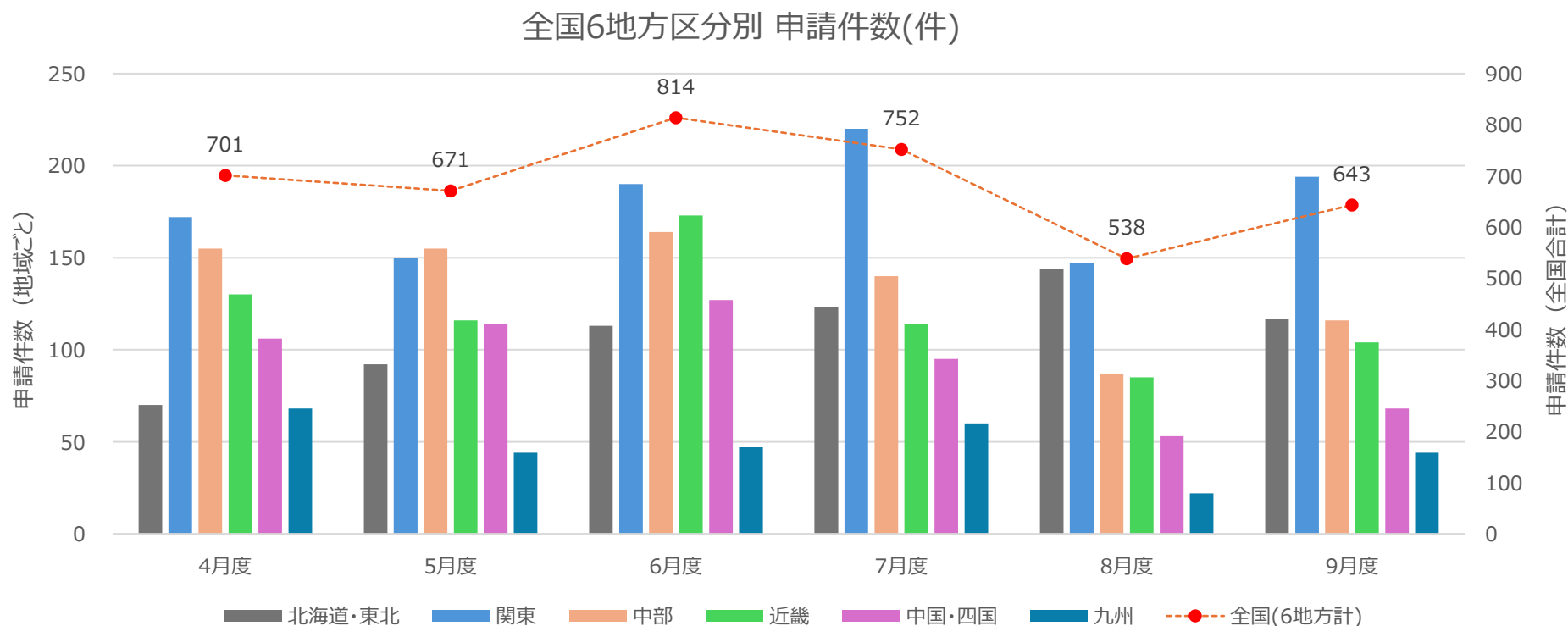
補助
1/2

標準処分単価
機器：1千円/kg
廃油：0.2千円/kg
その他汚染物：0.9千円/kg

事業の進捗：申請受付数と申請額（地方別）



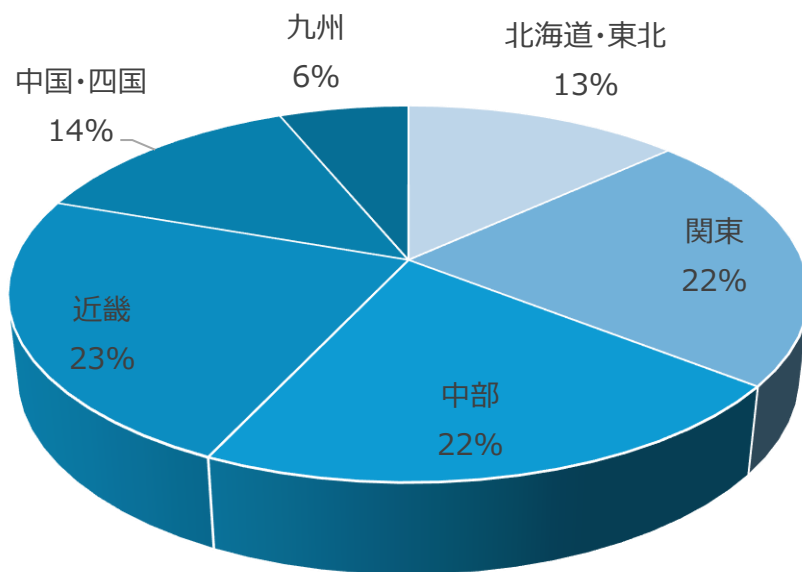
- 4－9月の累積申請件数：4258件、申請額：28億5600万円
- 制度運用開始前の周知活動の効果もあり、助成開始の4月から月間平均申請数は約700件で推移。
- 北海道・東北は月毎に増加傾向、その他地方は関東を除き減少傾向。



地方別申請金額の構成

- 関東・中部・近畿でそれぞれ22%程度。
- 各自治体のHPで助成事業の紹介や財団HPへのリンクによる周知の協力も実施されている。

全国6地方区分別 申請金額構成



申請総額：29億5900万円

自治体の取り組み（9月末財団調べ）

JIS コード	自治体名	自治体HPに 補助事業の紹介	自治体HPに財団 助成金へのリンク	独自助成金 /申請の補助
1	北海道		○	○
2	青森県		○	
6	山形県		○	
7	福島県			○
8	茨城県		○	
9	栃木県		○	
10	群馬県		○	
12	千葉県	○		
13	東京都		○	○
14	神奈川県		○	
15	新潟県	○		
16	富山県		○	
18	福井県		○	
19	山梨県		○	
20	長野県		○	
21	岐阜県		○	
22	静岡県	○		
23	愛知県	○		
24	三重県	○		
25	滋賀県	○		
27	大阪府		○	
30	和歌山県		○	
32	島根県		○	
33	岡山県	○		
34	広島県	○		
35	山口県			○
37	香川県		○	
39	高知県		○	
42	長崎県		○	
44	大分県		○	
47	沖縄県		○	